

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京スター銀行（証券コード：ー）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A－ → A
安定的

■ 格付事由

- (1) 東京スター銀行（TSB）は、資金量約 2 兆円の第二地方銀行で、台湾の中國信託商業銀行（CTBC Bank）の完全子会社。これまで JCR は、TSB の長期発行体格付に関し、TSB の単独信用力に CTBC グループ（CTBC）による支援の蓋然性を加味してきたが、約 10 年間における CTBC と TSB の連携の実績を踏まえ、経営管理やリスク管理などの各面でみた CTBC による関与度等や、CTBC のグローバル展開における経営的重要度が高まっていると判断し、CTBC による支援の蓋然性をより強く織り込むこととした。その結果、TSB の長期発行体格付を CTBC のグループ信用力を基点に評価し、「A」に引き上げた。また、経費削減などを通じた収益力の回復や資本充実度の向上を背景に TSB の単独信用力も改善していると評価している。
- (2) CTBC Bank は、台湾の大手金融グループ中國信託金融ホールディングの中核子会社であり、台湾の民間銀行では最大級の資産規模を誇る。CTBC による関与度等および CTBC における経営的重要度の評価を踏まえ、CTBC からの支援の蓋然性が高いと JCR はみている。CTBC は議決権を 100%保有し、複数名の取締役を派遣しているほか、リスク管理や資金調達などにおける TSB との一体性も高いことから、CTBC による関与度等は強いと評価している。また、CTBC が台湾の顧客に対してグローバルフランチャイズを構築する上で、日本市場を担う TSB は戦略的・機能的に重要な位置付けにあり、CTBC における経営的重要度は相応に高いと評価している。
- (3) TSB は、特定地域に依拠しない事業展開を行っており、預貸金シェアの高い地域を特に有していない。一方、法人業務では、不動産、ホテル、ノンバンクセクターなどに高い知見を有し、ストラクチャードファイナンス（SF）やシンジケートローンに強みを持つ。個人業務においても、リバースモーゲージをはじめとする特徴的な商品・サービスで差別化を図っている。SF の選別的な強化や CTBC との連携によるクロスボーダービジネスの拡大を通じて事業基盤の拡充が進むか見守っていく。
- (4) 基礎的な収益力は改善が続いている。リスクアペタイトフレームワーク（RAF）に基づいた貸出ポートフォリオの再構築により、リスク・リターン最適化を進める中、外貨収支改善や為替デリバティブ取引拡大によりトップライン収益を伸ばしている。また、店舗体制などの抜本的な見直しに取り組んだことで経費削減が進んでいる。連結実質業務純益は 21/3 期をボトムとして増益が続いており、今後も底堅く推移すると JCR はみている。
- (5) 貸出資産の質は健全である。金融再生法開示債権比率（連結）は 23 年 9 月末で 1.69%と比較的良好である。総与信に占める不動産、ホテルなどの SF の構成比が高く、資産の質は外部環境の影響を受けやすい面があるものの、近年の RAF に基づく貸出ポートフォリオの見直しを通じてリスクを抑えている。与信費用は基礎的な利益で吸収可能な範囲で推移するとみている。有価証券運用におけるリスクテイクは大きくなく、金利リスクや価格変動リスクは管理可能な水準にある。
- (6) 資本充実度は向上している。JCR 調整後の連結コア資本比率は 23 年 9 月末で 11%台と A レンジの地域銀行の中で高い水準にある。今後、貸出金の増加によってリスクアセットが拡大していく可能性はあるが、内部留保の蓄積により、コア資本比率は A レンジ内での優位性が維持されると JCR はみている。

（担当）大石 剛・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社東京スター銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社東京スター銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル